

〔全国〕8月～月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2

日本橋フロント3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《事務局より》

全国会員の皆様は、新サービスとして、アーカイブ配信講座（16頁参照）、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（18頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【月例会のご案内】

1. 基礎からおさらい 取引信用保険・ファクタリングの実務と現況

〔講師〕金子直人氏（アトラディウス信用保険会社）/白井亮隆氏・新河戸美織氏（丸紅セーフネット（株））

〔視聴期間〕7月12日（金）～8月13日（火）（収録日：6月20日（木））

2. 3Step 取引・信用リスクマネジメント講座（全3講）

〔講師〕高市幸男氏（リスク管理研究所代表 元東京商工リサーチ 取締役）

〔視聴期間〕第1講 7月12日（金）～8月13日（火）（収録日：6月18日（火））

第2講 8月1日（木）～9月2日（月）（収録日：7月9日（火））

〔開催日〕第3講 **8月20日（火）10-12時**（視聴期間：9月17日（火）～10月17日（木））

3. 債権管理の実務と管理会計～非財務情報を含めた財務分析の進め方～

〔講師〕古田清和 公認会計士（古田公認会計士事務所）

〔視聴期間〕7月12日（金）～8月13日（火）（収録日：6月25日（火））

4. 〔実務講座〕リスク管理モデル開発の現場から～モデル開発・評価・運用のポイント～

〔講師〕山根智之氏・金子秀明氏・洪 正平氏

（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株））

〔視聴期間〕8月1日（木）～9月2日（月）（収録日：7月3日（水））

5. 事例とQ&Aでわかる！ 少額債権の管理・保全・回収の実務とAI審査の利活用

〔講師〕北詰健太郎 司法書士（司法書士法人F&Partners）/間瀬裕喜氏（アラームボックス（株））

〔視聴期間〕8月19日（月）～9月19日（木）（収録日：7月8日（月））

6. 類型別 取引リスク分析基本講座（全4講）

〔講師〕第1講 本多広和 弁護士（阿部井窪片山法律事務所）

〔視聴期間〕8月19日（月）～9月19日（木）（収録日：7月18日（木））

〔講師〕第2講 荒井康弘 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔視聴期間〕①8月19日（月）～9月19日（木）（収録日：7月25日（木））

〔開催日〕②**8月1日（木）10-12時**（視聴期間：9月2日（月）～10月2日（水））

〔講師〕第3講 山根航太 弁護士（虎門中央法律事務所）

〔開催日〕①**8月29日（木）10-12時**（視聴期間：9月17日（火）～10月17日（木））

②**9月19日（木）10-12時**（視聴期間：10月15日（火）～11月15日（金））

〔講師〕第4講 猿倉健司 弁護士（牛島総合法律事務所）

〔開催日〕①**9月26日（木）10-12時**（視聴期間：10月15日（火）～11月15日（金））

②**10月3日（木）10-12時**（視聴期間：11月1日（金）～12月2日（月））

7. 電子契約・署名・文書管理の現在地～導入から活用までの論点整理と実務対応

〔講師〕 齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔開催日〕 **8月27日（火）14～17時30分**（視聴期間：9月17日（火）～10月17日（木））

8. プロジェクトファイナンスの基礎と実務〔全2回〕

〔講師〕 第1回 細井文明 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）

〔開催日〕 **9月4日（水）15～17時30分**（視聴期間：10月1日（火）～10月31日（木））

〔講師〕 第2回 島崎 哲 弁護士／本郷真弓 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）

〔開催日〕 **9月11日（水）15～17時30分**（視聴期間：10月15日（火）～11月15日（金））

9. 経営分析のための計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座（全3コース、全10講）

1. 財務会計コース（講師会社：EY 新日本有限責任監査法人）

〔講師〕 大竹勇輝 公認会計士／久保慎悟 公認会計士

〔開催日〕 **第1講 9月25日（水）10～12時**（視聴期間：10月15日（火）～12月16日（月））

第2講 10月2日（水）10～12時

第3講 10月9日（水）10～12時

第4講 10月16日（水）10～12時

2. 税務会計コース（講師会社：KPMG 税理士法人）

〔講師〕 大本秀人 税理士

〔開催日〕 **第1講 10月23日（水）10～12時**（視聴期間：12月2日（月）～1月10日（金））

第2講 11月6日（水）10～12時

3. 管理会計コース（講師会社：デロイト トーマツ リスクアドバイザーズ合同会社）

〔講師〕 田井麻里江 公認会計士／大西 諒 米国公認会計士／

荻野ななみ 米国公認会計士／柳井崇幸 公認会計士

〔開催日〕 **第1講 11月13日（水）10～12時**（視聴期間：12月16日（月）～2月18日（火））

第2講 11月20日（水）10～12時

第3講 11月27日（水）10～12時

第4講 12月11日（水）10～12時

10. 民法入門～ビジネスパーソンとして押さえるべき最低限のポイントと実務との関連～

〔講師〕 窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所）

〔開催日〕 **10月17日（木）10～12時**（視聴期間：11月15日（金）～12月16日（月））

11. 不動産を評価してみよう～能動的な担保評価のススメ～

〔講師〕 川端一郎 不動産鑑定士（株川端不動産研究所 代表取締役）

〔開催日〕 **10月18日（金）15～17時**（視聴期間：11月15日（金）～12月16日（月））

* 大阪会場開催

12. 日東電工（株）柴田さんと語る与信管理

〔講師〕 柴田正博 氏（日東電工（株） 財務部債権管理グループ）

泉 博伸 氏（アクティブ（株） 代表取締役）

〔開催日〕 **11月14日（木）14～17時**（視聴期間：12月16日（月）～1月31日（金））

13. 世界経済状況・カントリーリスクの最新動向～2024年の振り返りと2025年の展望～

〔講師〕 保阪賀津彦氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

〔開催日〕 **12月5日（木）10～12時**（視聴期間：12月16日（月）～1月31日（金））

14. 商業登記規則改正と会社謄本を使った信用調査方法

～反社会的勢力や不良債権先を見極めるために～

〔講師〕 中村勝彦 氏（（株）東京エス・アール・シー 代表取締役）

〔開催日〕 **12月12日（木）10～12時**（視聴期間：1月15日（水）～2月18日（火））

視聴期間「8月1日(木)～9月2日(月)」のセミナー

- テ ー マ **〔実務講座〕リスク管理モデル開発の現場から**
 ～モデル開発・評価・運用のポイント～ (7/3収録、2時間)
- 講 師 山根智之 氏 (みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)
 データアナリティクス技術開発部 シニアフィナンシャルエンジニア)
- 金子秀明 氏 (みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)
 コーポレートアドバイザー部 フィナンシャルエンジニア)
- 洪 正平 氏 (みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)
 リスクマネジメント技術開発部 フィナンシャルエンジニア)

金融リスク管理の現場は日々変化し、新しいテクノロジーの導入が不可欠になっています。特に、機械学習・AIの発展はリスク評価と管理において革新的な変化をもたらしています。本講義では銀行業務における審査AI開発を題材とし、審査AIの概要説明から、開発、評価、そして実際の運用に至るまでの流れを、具体的な事例を交えながら詳しくご紹介いたします。

実際の開発に携わるエンジニアが講師として説明し、リスク管理モデル構築・運用に掛かる技術的な側面その他、機械学習モデル作成プロジェクト運営に関するTips等を説明予定です。また、一般事業会社・金融機関向けのリスク管理モデル開発に携わるメンバーも同席し、実際の開発事例等を紹介の予定です。

<主要講義項目>

- ・ 銀行業務における審査AIの概要
- ・ 審査AI開発・運用の流れ
- ・ 審査AIに掛かるTips
 - AIと人間の棲み分け (AIに何が出来て、何が出来ないのか)
 - モデル評価・運営のポイント
 - その他、審査開発における技術的な話題 (不均衡データの対応、クラウド活用等)
- ・ リスク管理モデル開発事例紹介、プロジェクト管理のコツ等
 - 事業会社におけるリスク管理モデル開発プロジェクト
 - 銀行におけるリスク管理モデル開発プロジェクト

視聴期間「8月1日（木）～9月2日（月）」のセミナー

テ ー マ	3Step 取引・信用リスクマネジメント講座（全3講） 第2講（7/9収録、2時間）
講 師	高市幸男氏（リスク管理研究所代表 元東京商工リサーチ 取締役）
会場開催	第3講 8月20日（火）10時-12時 〔視聴期間：9月17日（火）～10月17日（木）〕
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

我が国の企業で一般的に使用されている与信管理は販売先の売上債権を管理対象とします。しかし、近年企業倒産の激減から同業務の縮小や移管、閉鎖が聞かれるなど、その存在価値が問われるようになりました。一方、サプライチェーンの寸断や品質・認証試験不正、食品管理問題などのリスク発生によって仕入先や外注先など販売先以外の信用管理を求め、要望が強くなってきました。

従来それぞれの部門が、それぞれが持つ取引先を個々に管理してきましたが、「管理手法や評価基準、対応策が各部門バラバラで整合性が取れない」「それぞれの部署にマネジメントの資源を十分に投入できず、必要とされる機能を果たし得ない」などの問題を抱えています。

本講座では、与信管理業務が抱える問題及び課題をリスクマネジメントのポリシー・管理手法によって解決した「取引・信用リスクマネジメント」を提案致します。

3つのステップに分けて、①与信管理業務の問題・課題、リスクマネジメントによる管理体制・業務の総論的な説明をした後に、②実際の与信限度額の設定方法。フローについて、③自社能力の把握として売掛限度額を説明したあと、第3講では与信限度額計算の演習を踏まえて理解を深めていただきます。

<主要講義項目>

第2講

1. 与信限度額の種類、既存の計算方法・問題
2. 与信限度額計算のフロー
3. 相手先能力（支払限度）の計算方法

第3講

1. 収支上の資金負担額の計算方法
2. 自社能力（売掛限度）の計算方法
3. 事例による与信限度額計算（演習）

その他8月に配信中のセミナー

■視聴期間■7月12日（金）～8月13日（火）

[基礎からおさらい 取引信用保険・ファクタリングの実務と現況](#)（6/20収録、2時間）

講師 金子直人氏（アトラディウス信用保険会社）
白井亮隆氏・新河戸美織氏（丸紅セーフネット（株））

[3Step 取引・信用リスクマネジメント講座（全3講）第1講](#)（6/18収録、2時間）

講師 高市幸男氏（リスク管理研究所代表 元東京商工リサーチ 取締役）

[債権管理の実務と管理会計～非財務情報を含めた財務分析の進め方](#)（6/25収録、3時間）

講師 古田清和 公認会計士（古田公認会計士事務所）

視聴期間「8月19日(月)～9月19日(木)」のセミナー

テ ー マ 事例と Q&A でわかる！ 少額債権の管理・保全・回収の実務と AI 審査の利活用
(7/8 収録、2 時間)

講 師 北詰健太郎 司法書士 (司法書士法人 F&Partners)
間淵裕喜 氏 (アラームボックス(株) リサーチグループ チーフマネージャー)

債権の管理・保全・回収は企業の根幹を支える業務ですが、100 万円を下回るような小口の債権回収は、コストの関係から専門家に依頼しにくいこともあり、対応に苦慮されているケースが少なくないようです。

本講では少額債権の回収の実務に取り組む司法書士の方から、少額債権の対応についての考え方から実際の回収方法等について解説をいただくとともに、近年注目が集まる AI を活用した定性情報の収集のサービスを提供する企業様にもご登壇をいただき、デジタル化時代の与信管理のあり方についてご講演をいただきます。

<主要講義項目>

I 総論

1. 債権回収とは何か
2. 債権の管理・保全・回収業務の役割
3. 少額債権の特徴と企業の取組みの現状
4. 中小企業を取り巻く状況
5. 少額債権への取組みに関する考え方

II 少額債権対応

1. 法人と個人事業主の違い
2. 少額債権と債権管理
3. 少額債権回収における債権保全
4. 少額債権の債権回収

III 訴状等の作成方法

IV 少額債権と AI を活用した与信管理

視聴期間「8月19日(月)～9月19日(木)」のセミナー

テ ー マ	類型別 取引リスク分析基本講座(全4講)
講 師	第1講 本多広和 弁護士(阿部井窪片山法律事務所) (7/18収録、2時間)
講 師	第2講① 荒井康弘 弁護士(丸の内総合法律事務所) (7/25収録、2時間)
会場開催	②8月1日(木)10-12時 [視聴期間:9月2日(月)～10月2日(水)]
講 師	第3講 山根航太 弁護士(虎門中央法律事務所)
会場開催	①8月29日(木)10-12時 [視聴期間:9月17日(火)～10月17日(木)]
	②9月19日(木)10-12時 [視聴期間:10月15日(火)～11月15日(金)]
講 師	第4講 猿倉健司 弁護士(牛島総合法律事務所)
会場開催	①9月26日(木)10-12時 [視聴期間:10月15日(火)～11月15日(金)]
	②10月3日(木)10-12時 [視聴期間:11月1日(金)～12月2日(月)]
会 場	㈱商事法務 会議室(東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階)

管理部門(審査・法務・財務等)において、決算書や契約書等の情報から、適正・適法な取引手か、定性的・定量的など様々な視点から「審査」をします。その際に、いくら分析を試みても、ビジネスを行う際のリスクは契約や法令だけでなく様々なところに点在し、全てについて把握することは非常に困難です。

また、一言に「審査」業務といっても、各社業務所管が異なり、専属の担当者があるケースや他の業務と兼任するケース、外部に依頼するなど様々なケースがあるかと思えます。さらに、企業で勤めている限りは、組織再編や異動などで担当業務が変わることもあり、より見落としが起りやすくなります。

そこで、本講座では、企業の管理部門に所属する方で、実務で法律に触れる機会が少ない方にとっても、取引にまつわる契約書・法令やその周辺領域のリスクについて、事例に基づいてわかりやすく解説し、リスクの勘所について把握するための講座を開設します。

ビジネスを行う上で目に見えないリスクに対して、どこから手を付けたらいいのかわからないというビギナーの方だけでなく、取引事例の流れから勘所を養いたい、改めて直したい方もぜひご受講ください。

第1講 取引総論(リスクの概論と契約書)

企業が取引を行うに当たっては、従来から様々なリスクが存在していることは周知の事実ですが、近時、取引の複雑化・高度化・国際化、関係者のコンプライアンス意識の高まりやその内容の変化・多様化などに伴い、法令やステークホルダーの要請に関わるリスク(法務リスク、コンプライアンスリスク)がますます高まっているといえます。

本講義においては、取引に関わる近時の法的リスクの状況やリスク対応の基本的な事項について概説した後、取引リスクの重要な要素である契約リスクに焦点を当て、具体的にどのような問題があるか、これに対応するためにどのような契約書を作成・締結すべきかについて、取引に関する契約書のひな形などを具体的に示しつつ解説します。

<主要講義項目>

1. 取引に関するリスク
 - (1) 取引に関わる様々なリスク(規制リスク、契約リスク、風評リスクなど)
 - (2) 法的リスクの重要性、時代による変容
 - (3) リスクへの対応～回避だけではない／体制の整備・運用の重要性
2. 契約リスクと契約書の意義
 - (1) 契約リスクに関する具体的な事例
 - (2) 契約書の適切な作成・締結によってどのようにリスクヘッジが図れるか
 - (3) 契約書の主な構成
3. リスクマネジメントに有用な契約条項(ひな形に基づく解説)

第2講 新規取引のリスク（食品メーカーを舞台に）

新規取引先との間で取引を開始するに際しては、新規取引先に対する審査、新規取引先との交渉・契約内容の検討等を経て、新たに契約を締結し取引を開始することになります。実務上は契約書のひな型を用いて交渉・検討等を経て契約の締結に至ることが多いと思いますが、あらかじめ、新規取引を開始するに際して通常留意すべき問題点（例えば、製品を売る場合には新規取引先の信用リスクを踏まえた契約になっているか等）、当該取引に関係する法令についての知識等を押さえておけば、新規取引時のリスクを踏まえて契約実務を担当することができます。

本講義においては、企業間の新規取引の場面のほか、直接消費者に販売する場面についても、事例に基づき、新規取引時のリスクとそれを踏まえた契約実務のポイントについて解説します。

<主要講義項目>

1. 新規に製造委託及び継続的取引（販売）を開始する場合のリスクと契約実務のポイント
 - (1) 相手方の信用・適格性のリスク
 - (2) 契約不適合のリスク
 - (3) 情報管理のリスク
 - (4) 関係する法令上のリスク（下請法、フリーランス保護法等）
 - (5) その他（交渉決裂のリスク等）
2. 新たにECサイトを立ち上げ商品の販売を開始する場合のリスクと契約実務のポイント
 - (1) 消費者に商品の販売を開始する場合の留意点（約款等）
 - (2) ECサイト開発に係る知的財産権の取扱い
 - (3) 関係する法令上のリスク
（個人情報保護法、消費者契約法、景品表示法、特定商取引法等）
 - (4) その他（商品に不具合があった場合の対応等）

第3講 請負、製造委託及び売買取引上のリスク

企業間の取引において、実際にトラブルが顕在化するのには、契約締結時には予期しなかった事態が生ずる場面であり、また契約締結時に合意した内容について当事者間の認識の齟齬が生ずる場面です。全ての事態に備え、当事者間に疑義のない契約書を作成することができれば望ましいですが、長期間に亘る大型のプロジェクトに関する契約や複数の関係当事者が関わる契約等は契約内容が複雑になりますし、また実際の契約内容が履行される過程で、契約締結後の事情の変化により、当初想定しなかった方向へ進んでいくことも少なくありません。

本講義においては、企業間の取引において、契約当事者間において合意内容について認識の齟齬が生じやすい場面について、請負や売買契約に係る具体的な事例を挙げながら、契約解釈の仕方等を踏まえた留意点について解説します。

<主要講義項目>

1. 請負契約を締結する場合の留意点
 - (1) 契約書作成の意義
 - (2) 完成品・納品物について、当事者の合意内容に認識の齟齬が生ずる場合
 - (3) 契約締結後の追加指示
2. 機械製造の委託契約を締結する場合の留意点
 - (1) 見積書、発注書、発注請書、契約書、製造図面等の重要性
 - (2) 追加作業や現場指示への対応
 - (3) 納品時の検収作業の留意点
3. 大型のプロジェクトに関する取引
 - (1) 発注書、発注請書や契約書の他、見積書や仕様書等の重要性
 - (2) 下請業者との契約及び下請法・建設業法、孫請業者対応について
 - (3) 保険契約を締結する場合の留意点
 - (4) 資材購入に関する契約を締結する場合の留意点

第4講 新規ビジネスの検討時、問題発生時のリスクと予防（環境規制を例に）

新規ビジネスを検討する際には、その内容やスキームが法令その他の規制との関係で問題がないかどうかを検討する必要があります。しかしながら、どのような法規制が問題となりうるのかを漏れなく検討することは容易ではありません（規則・通知・ガイドラインのほか、自治体ごとに条例・規則・指導要綱も）。しかも、法令等の解釈は明確ではなく、行政との事前折衝が必要になることもあります。行政により見解が異なる場合も見られます。

また、新規ビジネス立ち上げ後にも、行政から指摘を受け行政処分に至るケースがあるほか、企業及びその役員が刑事責任を問われる例も少なくありません。また、環境汚染が発覚し、周辺住民や元売主との間で紛争となり、対策費として数億円を超える賠償を強いられる例もみられます。

本講義においては、近時話題の ESG 関連法令違反や汚染事例を例に、新規ビジネスの検討時、問題発生時のリスクと予防のポイントについて解説します。

<主要講義項目>

1. 新規ビジネスにおける行政対応
 - (1) 行政ごとに判断が異なる法令・条例解釈と問題実例
 - (2) 行政への事前相談の注意点
 - (3) 事前照会制度の概要（ノーアクションレター制度、グレーゾーン解消制度等）
2. 新規ビジネスに関する法規制の確認
 - (1) 問題となる法令の洗い出し（金商法、資金決済法、廃掃法など）
 - (2) 多様な環境・廃棄物関係法令
 - (3) 法令より厳しい条例・指導要綱
 - (4) 都道府県条例と異なる市区町村条例
 - (5) 周辺住民対応の失敗実例と注意点
3. 新規ビジネス後に行政から指摘を受けた場合の対応
 - (1) 問題発覚の契機
 - (2) 問題発覚後の対応（調査及び方針決定）
 - (3) 問題発覚後の行政対応・広報対応の注意点
 - (4) 役員が賠償責任、刑事責任を負うケース
4. 新規ビジネスのために取得した不動産・子会社の環境リスク
 - (1) 様々な環境汚染と法的リスク
 - (2) 環境汚染についての賠償額の相場観
 - (3) 事前調査（デューディリジェンス）の注意点
5. （参考）取引先・サプライチェーンの不祥事リスク

テ ー マ 電子契約・署名・文書管理の現在地
～導入から活用までの論点整理と実務対応
講 師 齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）
会場開催 8月27日（火）14～17時30分〔視聴期間：9月17日（火）～10月17日（木）〕
会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

2020年から2021年にかけて、リモートワークの増加を背景に企業の電子契約導入の検討が進み、国による電子契約に関するQ&Aの公表や電子契約を促進するための法改正がなされました。これらの流れにより、電子契約を導入する企業は増加しています。

一方、これから電子契約の導入を検討する企業、取引先から電子契約の利用を求められる企業も少なくありません。それら企業にとっては、電子契約やその後の電子文書管理に関する検討材料（メリット、デメリット、留意点等）を把握した上で、導入するか否かを検討する必要があります。

そこで本セミナーでは「導入編」として、法律と実務の両面から検討材料をご説明し、これから電子契約の導入を検討する企業のお役に立ちたいと考えています。

次に、電子契約を導入済み（または導入予定）の企業ごとに活用の範囲や方法は様々で、それらに応じて整備すべき社内体制も変わってきます。業種や取引の相手方、自社の稟議や決裁フローに合わせてアレンジできれば効率化に資する一方、アレンジを誤れば手間と費用だけがかかることになり、法律違反となるケースもあります。

そこで本セミナーでは「活用編」として、電子契約の活用にあたり浮上してきた法律上・実務上の論点を整理し、それに対する実務対応・工夫をご説明することで、企業が自社に合った活用方法を見出すお役に立ちたいと考えています。

<主要講義項目>

◇導入編◇

- 第1 電子契約とは？
- 第2 書面による契約と電子契約 有効性（成立）に関する紛争リスクの分析・比較
- 第3 電子文書管理
- 第4 電子契約の導入にあたっての手順（概要）
- 第5 電子契約システムを自社では導入せず、取引先の要望により個別対応する場合の留意点

◇活用編◇

- 第1 電子契約の活用範囲に関する論点・実務対応
- 第2 導入時の社内体制整備に関する論点・実務対応
- 第3 書面文書管理と電子文書管理に関する論点・実務対応
- 第4 契約の相手方を意識した実務対応

テ ー マ	プロジェクトファイナンスの基礎と実務 [全2回]
講 師	第1回 細井文明 弁護士 (渥美坂井法律事務所・外国法共同事業)
会場開催	9月4日(水) 15-17時30分 [視聴期間: 10月1日(火) ~ 10月31日(木)]
会 場	㈱商事法務 会議室 (東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階)
講 師	第2回 島崎 哲 弁護士 / 本郷真弓 弁護士 (渥美坂井法律事務所・外国法共同事業)
会場開催	9月11日(水) 15-17時30分 [視聴期間: 10月15日(火) ~ 11月15日(金)]

プロジェクトファイナンスは、当初、資源・エネルギー関連のプロジェクトに多額の資金を必要とし、一企業単独で負担するにはリスクが大きい場合の資金調達手段として開発されましたが、現在では多様なプロジェクトが対象となり、サービス・インフラ関連のプロジェクトへとその適用領域を拡大してきました。また、対象領域も先進国ばかりでなく、発展途上国における資金調達手段として、活用範囲および重要性は手法の進化発展とあいまって大きくなっていきます。

企業に置き換えてみると、大規模プロジェクトを扱う企業においては、その複雑化・多様化している手法や考え方などの基本的な理解が求められます。一方で大規模プロジェクトを扱わない企業にとっても、プロジェクトファイナンスを学ぶことで「銀行の考え方、担保、CF分析やコントロール手法、各種リスクへの対応」などは通常の取引審査の観点からも汎用性のある考え方が習得できます。

そこで、本講座では、第1回基礎編では、プロジェクトファイナンスの基本的な考え方やスキーム・関係当事者への影響などを解説します。第2回応用編では、海外におけるプロジェクトファイナンスの留意点や関連する契約について解説します。

<主要講義項目>

第1回 基礎編

1. プロジェクトファイナンスとは何か
2. プロジェクトファイナンスの典型的なストラクチャー
3. 銀行による融資の特徴 (バンカビリティ・デットサイジング)
4. ローン契約
 - (1) 基本的な内容
 - (2) プロジェクト関係者にも影響ある条項
5. 担保契約
 - (1) プロジェクトファイナンスにおける担保の目的
 - (2) プロジェクト関係者への影響
6. プロジェクト関連契約 (PFで銀行の修正・規定を要請する事項)

第2回 応用編

1. 海外プロジェクトファイナンスの特徴
 - (1) 海外プロジェクトの種類
 - (2) 日本企業による海外プロジェクトファイナンスへの取り組み
2. プロジェクトファイナンスを選択する視座、キャッシュフロー分析とコントロール手法
3. プロジェクトファイナンスにおけるECAの活用
 - (1) ECA概要
 - (2) OECDガイドライン
 - (3) JBIC/NEXIファイナンス活用のポイント
4. 各種リスクへの対応
 - (1) 完工リスク、操業リスク、オフテークリスク、環境・災害リスク
 - (2) カントリーリスク、特に各国制裁法への対応の難しさ
5. プロジェクト関連契約
 - (1) レンダーの視点
 - (2) EPC契約
 - (3) O&M契約

経営分析のための計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座
(全3コース、全10講)

テ ー マ	経営分析のための計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座 〔1. 財務会計コース（講師会社：EY 新日本有限責任監査法人）〕
講 師	大竹勇輝 公認会計士〔第1講・第2講担当予定〕 久保慎悟 公認会計士〔第3講・第4講担当予定〕
会場開催	第1講 9月25日(水) 10-12時〔視聴期間：10月15日(火)～12月16日(月)〕 第2講 10月2日(水) 10-12時 第3講 10月9日(水) 10-12時 第4講 10月16日(水) 10-12時
会 場	(株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

企業の活動を記録し、投資家・取引先・債権者などの利害関係者に報告するために作成されているのが財務諸表です。財務諸表では、それぞれの企業が今、どのような状態にあるかという財政状態、1年間でどのような成果を上げたかという経営成績、資金の流れなどが示されています。このため、財務諸表からは、それぞれの企業が今どのような状態にあるのか、どのような強みを持っており、どのような課題・リスクを抱えているのかを読み解くことができます。

そこで本財務会計コースでは、計算書類・財務諸表などの各種資料を分析する方向けに、財務指標を分析するために必要となる基礎知識や財務諸表分析を行う際の視点を、実際の開示例やケース・スタディを通じて解説いたします。

<主要講義項目>

第1講 財務諸表の概要

1. 会計の基礎知識
2. 会計情報の特性
3. 財務諸表の種類と内容

第2講 貸借対照表の解説

1. 資産の定義と測定
2. 負債の定義と測定
3. ケース・スタディから読み解く貸借対照表

第3講 損益計算書とキャッシュ・フロー計算書

1. 損益計算書の読み方
2. キャッシュ・フロー計算書の読み方
3. ケース・スタディから読み解く損益計算書とキャッシュ・フロー計算書

第4講 財務諸表分析の実務

1. 収益性分析
2. 安全性分析
3. 生産性分析
4. 成長性分析

テ ー マ 経営分析のための計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座
〔2. 税務会計コース（講師会社：KPMG 税理士法人）〕
講 師 大本秀人 税理士
会場開催 第1講 10月23日（水）10-12時〔視聴期間：12月2日（月）～1月10日（金）〕
第2講 11月6日（水）10-12時
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

会計上の貸借対照表や損益計算書の各項目は、法人税申告書上で税務上の調整がされ、税務上の資産・負債残高、課税上の所得として計算されます。その調整内容は主として会計上特有の処理に基づくものが多くなっています。（税効果会計、引当金処理、資産除去債務など）会計上の処理に基づくもの以外で消費税や源泉所得税に基づくものもあります。昨今のインボイス制度の影響も少なからずあります。

そこで本税務会計コースでは、貸借対照表や損益計算書、会計処理と法人税申告書の関連について事例を用いながら解説させていただきます。また、簡単ではありますが法人税、消費税、源泉所得税の仕組みについても会計処理に関連づけて解説させていただきます。

<主要講義項目>

第1講

1. 総論
 - ①会計と法人税務の関係
 - ②税務調査の概要
2. 法人税
 - ①計算方法、会計処理
 - ②主な制度

第2講

3. 所得税
 - ・源泉所得税、会計処理
4. 消費税
 - ①計算方法、会計処理
 - ②インボイス制度
5. 法人税申告書の見方
 - ①申告書（別表）の流れ
 - ②主な別表の見方

テ ー マ	経営分析のための計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座 〔3. 管理会計コース（講師会社：デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社）〕
講 師	田井麻里江 公認会計士〔第1講担当予定〕 大西 諒 米国公認会計士〔第2講担当予定〕 荻野ななみ 米国公認会計士〔第3講担当予定〕 柳井崇幸 公認会計士〔第4講担当予定〕
会場開催	<u>第1講 11月13日（水）10-12時</u> 〔視聴期間：12月16日（月）～ 2月18日（火）〕 <u>第2講 11月20日（水）10-12時</u> <u>第3講 11月27日（水）10-12時</u> <u>第4講 12月11日（水）10-12時</u>
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

企業は、付加価値を最大化し、適正な利益を確保しながら持続的に成長することを目的としています。目的達成のためには、企業の財務状況を明らかにする「財務会計」と適切な業績管理と意思決定を目的とする「管理会計」の2本柱が不可欠です。

そこで、本管理会計コースでは、財務会計と管理会計の違いや関係性をまず明確にし、業績管理のために知っておきたい損益分岐点の考え方や、原価の種類といった管理会計の基本と本質をわかりやすく丁寧に説明いたします。

第1講では、管理会計の総論や損益分岐点・限界利益について説明します。

第2講では、原価の定義から原価計算の目的やその位置づけについて説明します。

第3講では、企業内部の業績評価会計や企業が行う意思決定会計について説明します。

第4講では、経営管理をテーマに、経営資源の配分や業績評価方法について説明します。

<主要講義項目>

第1講 総論

- ・簿記会計基礎（財務諸表の見方）
- ・総論
- ・損益分岐点
- ・限界利益

第2講 原価計算

- ・原価とは
- ・原価管理の目的と位置づけ
- ・原価計算の種類
- ・実際原価計算
- ・標準原価計算

第3講 業績評価・意思決定

- ・業績評価会計
- ・業務的意思決定/戦略的意思決定

第4講 経営管理

- ・経営資源の配分
- ・業績評価方法

テ ー マ **民法法入門～ビジネスパーソンとして押さえるべき最低限のポイントと実務との関連～**
 講 師 **窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所）**
 会場開催 **10月17日（木）10-12時**〔視聴期間：11月15日（金）～12月16日（月）〕
 会 場 **㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）**

企業が日常の経済活動を行う上で、あまり意識されることが少ないものの、基本的な考え方の枠組みやトラブル解決の出発点を提供する法令が民法（民法・商法・会社法）です。審査・リスクマネジメント等の管理部門においても、実は経済活動との結びつきの強い分野で、重要な法令です。

法令の重要性に比して、これらを体系的に学ぶ機会は多くなく、日常業務でよく出てくるものの、実は意味を十分咀嚼できていない法律用語等も多いのではないかと思います。

そこで本講では、メーカーへの出向経験があり、社内研修等のご経験も豊富な弁護士に、平時の事業活動時やトラブル発生時に民法がどうかかわり、トラブルや債権管理・回収の場面だけではなく、コンプライアンスやガバナンスを理解するためにも必要となる基本的な拠り所として、基本的な考え方を、初学者にとってもわかりやすい内容で解説いただきます。

<主要講義項目>

1. はじめに
 - (1) 民法とは（民法、商法・会社法、その他関連法令の意義・関係）
 - (2) 基本的な用語（「物権・債権・契約」、「対抗要件」、「実体法・手続法」等）
2. 民法に関する考え方の基礎
 - (1) 民法と会社法の考え方の違い——「権利・義務」を定めているのか否か
 - (2) 契約とは（民法上の契約の規定群の意義とは）
 - (3) 法的三段論法とは
3. 会社に関する民法
 - (1) どういうステークホルダーがいるか
 - (2) ステークホルダーごとに、どういうルールが関係するか
 - (3) 会社の経営陣は、どのような枠組みでものごとを考えるか——善管注意義務とは
4. 債権管理・回収に関する民法
 - (1) 債権管理の出発点：期限の利益・消滅時効
 - (2) 債権の保全：担保
 - (3) 債権の回収：債権譲渡、相殺
 - (4) 債権の変動：M&Aと債務の取り扱い
5. 手続に関する民法
 - (1) 「実体法」「手続法」という考え方の枠組み
 - (2) 民事訴訟・民事執行・民事保全とは
 - (3) 具体的な債権回収の場面に即して

テ ー マ 不動産を評価してみよう～能動的な担保評価のススメ～
講 師 川端一郎 不動産鑑定士 (株)川端不動産研究所 代表取締役)
会場開催 10月18日(金) 15-17時 [視聴期間: 11月15日(金)～12月16日(月)]
会 場 リファレンス大阪駅前第4ビル貸会議室
(大阪市北区梅田1丁目11-4 大阪駅前第4ビル23F)

毎年春に発表になる地価公示。ニュースで見ただけの方が多いと思うのですが、本月例会を通じて実際にご自分で能動的に地価公示を活用して対象物件を評価できるようになっていただけたらと思います。皆さんは、法務審査部門のプロとして多くの担保を取得し管理しておられることでしょう。私たち専門家に依頼する前に、ご自分で評価してみるというのは大切なことです。

ではどのようにして不動産を評価して行けばいいのでしょうか。不動産評価は単に値段を把握すればいいだけではありません。事前に案件の物件調査が重要です。意外とこの物件調査を曖昧にしているケースが多く見られます。私は、バブル崩壊後共同債権買取機構や住専処理等の案件で、本来担保に取るべきではなかった多くの案件を多く見てきました。今回は、前半部分でこの物件調査の重要性を具体例を挙げてお話したいと思います。登記や公図等図面の見方を中心にお話します。

後半部分では、いよいよ評価作業です。地価公示の活用方法をお話します。この活用方法に教科書はありません。実際に多くの案件で使ってみて初めて活用できるようになるものです。今回はその基本をお話したいと思います。

担保評価において単に不動産鑑定士の鑑定評価書を採用するだけでなく、皆さんも評価に参加していただくことによってより精度の高い担保価値把握に繋がっていくことを願っています。

新サービス アーカイブ動画のご案内

アーカイブ動画は、通常の月例会と異なり、お申込みをせずに一定期間ご視聴が可能です。ただし、お申込みを経由しないため、受講履歴に反映されない点にご留意ください
配信期間は、セミナー毎に異なりますので、ご注意ください。

【与信管理・信用調査】

1. 危ない会社の見抜き方 ～混沌！多様化時代の与信管理（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕宇津木靖司氏（元(株)日証）
2. よろず与信管理の要諦（配信期限：9/30）
〔講師〕大宮 有史 氏（一般社団法人与信管理協会 代表理事）
3. 倒産事例と私的整理円滑化法案のゆくえ～WITH コロナ時代の与信管理のあり方にも触れて（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕大宮 有史 氏（一般社団法人与信管理協会 代表理事）
4. 債権管理担当者のための不動産鑑定・評価の基礎知識（配信期限：10/31）
〔講師〕比留間康昌 不動産鑑定士（(株)ヒルマ 代表取締役）
5. 海外取引における与信手法と債権管理の実務～米英におけるコロナ後の倒産動向を踏まえて（配信期限：10/31）
〔講師〕牧野和彦氏（ナレッジマネジメントジャパン(株) 代表取締役）
6. 最新 登記の活用とリスクマネジメント（配信期限：10/31）
〔講師〕鈴木龍介 司法書士（司法書士法人鈴木事務所）／
小野絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）
7. 取引信用保険とファクタリング～最近の信用保険情勢を踏まえた効果的・効率的活用方法（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕柏瀬愛氏（東京海上日動火災保険(株)）／横山良史氏（ワルト・インシュアランス・エンタープライズ(株)）
／仲原大輔氏（ワルト・インシュアランス・ロカース(株)）
8. 【実務講座】 新任審査担当者のための基礎講座～営業支援型審査の心得と与信マインドの醸成～（配信期限：2025/4/30）
〔講師〕佐野 進 氏（株式会社山善 経営管理本部 東京 PL・知的財産管理室長）
- NEW 9. 【実務講座】 今こそ 与信管理（配信期限：2025/6/2）
〔講師〕原 宏孝氏（大丸興業(株) 法務審査部 法務審査チーム）
- NEW 10. 【実務講座】 審査 AI の現在地～金融業での活用状況と審査分野への活用について～（配信期限：2025/6/2）
〔講師〕雪本 真治氏（三井住友ファイナンス&リース(株) データマネジメント部）
- NEW 11. 【実務講座】 審査担当者のためのざっくり企業分析（配信期限：2025/6/16）
〔講師〕林裕司氏（株式会社リコー プロフェッショナルサービス部 経理センター 財務室 財務戦略グループ 与信管理担当マネージャー）

【財務分析・会計・税務】

12. 契約書をめぐる税務・会計の基礎と実務（全2回）（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕鈴木 規央 弁護士・公認会計士（アクトアドヴァイザーズ法律事務所）

13. ゼロから分かる決算書の仕組み・見方と財務分析手法（配信期限：9/17）
〔講師〕植木康彦 公認会計士・税理士（Ginza 会計事務所）

14. 法務・審査担当者のための企業会計・税務入門講座～企業の「取引」行為を中心に～（配信期限：2025/4/14）
〔講師〕染谷英雄 公認会計士・税理士（つばさ税理士法人）

【債権回収】

15. 債権管理・回収の基本対応と実践ポイント（全3回）（配信期限：9/30）
〔講師〕志南治宣 弁護士（三宅・今井・池田法律事務所）／武井陽太郎 弁護士

16. 債権回収の実務エッセンス（全3回）（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕木村真也 弁護士（木村総合法律事務所）

17. サービサーに学ぶ 債権回収の極意～BtoB、BtoCそれぞれの局面に応じた回収手法の考察～（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕新川洋司氏（株）山田債権回収管理総合事務所 取締役

【倒産関連】

18. 国際倒産に直面した場合における初動対応とリスク管理の勘所（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕菅野百合弁護士／紺田哲司弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

19. 倒産法入門～取引先の倒産に慌てないための基本と実践～（配信期限：2025/4/30）
〔講師〕菅野百合弁護士／紺田哲司弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

【リスクマネジメント】

20. リスクマネジメント入門講座 労務編与信先の労務リスクについて～（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕宮島 朝子 弁護士（安西法律事務所）

21. 反社会的勢力と危険な取引先の見極めと対応のチェックポイント（配信期限：2024/12/31）
〔講師〕鶴巻 暁 弁護士（上條・鶴巻法律事務所）

22. 事例から学ぶ会計不正の発見統制～リスクのアンテナの建て方～（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕渡邊由志 弁護士、公認内部監査人、公認不正検査士（プロアクト法律事務所）

23. 企業間取引に潜むリスクのを見つけ方と対応策（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕佐々木裕助 弁護士（柳田国際法律事務所）

24. リスクマネジメント入門講座 下請法・独禁法コンプラ編（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

25. 下請法の最新動向～労務費の転嫁・下請取引の適正化への実務対応～（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

NEW26. 金商法の基礎知識と類型別財務制限条項の活用法（配信期限：2025/6/16）
〔講師〕中村慎二 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

等、随時更新予定

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、下記 URL からお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則 3 割引価格でご提供いたします。

※今回を契機にプレミアム会員への移行をご検討の方は、事務局までご連絡ください。

【会場開催】

1. 実践から学ぶ！契約書審査業務の勘所～他社の皆様どうしてですか？～

〔講座概要〕本講座では、過去に実際に法務担当者による契約書レビューの内容から浮かび上がってきた“陥りがちなミス”、“見落としがちなポイント”などを“エッセンス”としてご紹介することで、実務に即した契約書レビューの勘所を学んでいただきます。

〔講 師〕大川 治 弁護士／松尾洋輔 弁護士（堂島法律事務所）

〔開催日時〕9月5日（木）14時～17時30分

〔優待価格〕1名につき 23,100 円（税込）〔一般価格 33,000 円（税込）〕

【ZOOM 開催】

2. 先例から学ぶ 企業不祥事への備え～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～

〔講座概要〕過去の不祥事事案 167 件のエッセンスをまとめた『企業不祥事インデックス〔第 3 版〕』を用いて、これらの事案を紐解きながら、全 12 回の連続セミナーで種々のタイプの不祥事事案を網羅的かつコンパクトに理解していただけるよう、経験豊富な執筆陣が解説

〔講 師〕上谷佳宏 弁護士（弁護士法人東町法律事務所）／

竹内 朗 弁護士・公認不正検査士（プロアクト法律事務所）／

上村 剛 弁護士・公認不正検査士（東京丸の内法律事務所） 他多数

〔開催日時〕10月1日（火）17時30分～18時30分

※以降毎週火曜日同時間帯で 12 月 17 日（火）まで全 12 回開催

〔優待価格〕1社につき 110,000 円（税込）〔一般価格 132,000 円（税込）〕

※参考資料として、『企業不祥事インデックス〔第 3 版〕』（2024 年・株商事法務）を配付（無料贈呈、1社1冊に限る）

【WEB 配信】

1. 2 時間でわかる 運送取引の法律実務のポイント（配信期限：8/19）

〔講 師〕山下和哉 弁護士（弁護士法人東町法律事務所）

〔優待価格〕1名につき 19,250 円（税込）〔一般価格 27,500 円（税込）〕

※テキストとして、講師の著書『Q&A 運送取引の法律実務入門』（2024 年・株商事法務）を配付（無料贈呈、1社1冊に限る）

2. 電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイント（配信期限：8/26）

〔講 師〕宮内 宏 弁護士（宮内・水町 IT 法律事務所）

〔優待価格〕1名につき 23,100 円（税込）〔一般価格 33,000 円（税込）〕

3. 脱初心者のための一緒に考える英文契約実践講座（配信期限：9/19）

〔講 師〕辻野篤郎 弁護士（あしたの獅子法律事務所）

〔優待価格〕1名につき 23,100 円（税込）〔一般価格 33,000 円（税込）〕

4. 法務・総務・審査・経理等の 新任担当者のためのビジネス法務の基礎知識

〔講座概要〕各部門の業務を的確に進めていくために、最低限知っておきたい基本的なビジネス法務の知識について、近時の法改正等の動向等も含め、なるべく広範囲にわたって、実務に即して具体的に分かりやすく解説

〔講 師〕太田大三 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔視聴期間〕10月1日（火）～11月29日（金）（収録日：5月21日（火））

〔優待価格〕1名につき 30,800 円（税込）〔一般価格 44,000 円（税込）〕